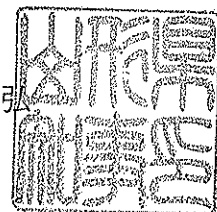




道 第 62 号  
平成19年5月9日

国土交通省道路局長 殿

山形県知事 齋藤 弘



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け、国道企第114号で依頼ありました標記について、  
別紙のとおり回答します。

## 1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策について

### (1) 広域連携・広域交流を支える高速道路ネットワークの整備

山形県は、歴史的・地理的な特性等を背景に、それぞれに固有の文化・地域資源を有する4つの地域（村山、置賜、最上、庄内）から構成される。このため、未来に広がる県土づくりに向けては、これら地域の特徴や魅力を相互に活かし合い、各地域の総合的な潜在力を高めていくことが求められている。

広域的には、太平洋と日本海を最短で結ぶという立地条件を活かしつつ、その横軸上に展開する空港・港湾を効果的に活用し、さらに日本海沿岸部や東北中央部の縦軸主要都市を連還させることにより、先進的・創造的産業の育成や集積、知的ネットワークの形成、山形の資源を活かした豊かな観光の振興を図ることなどが重要となっている。このためには隣接県との有機的な関係を構築し、国内外に発信する広域経済・交流圏を形成することが必要とされている。

しかしながら、これらの基盤となる本県の高速道路の供用率は依然48%に止まっており、全国・東北平均の70%からはるかに立ち遅れている。加えて、供用箇所ですら寸断されており、ネットワークとしての効果が活かされていない。県境部は言うに及ばず、県内都市間においても高速道路ネットワークの形成は、まさにこれからであり、未だ県民は高速道路の恩恵に浴しているとは言えない状況にある。

本県において、交流と連携を基盤とする、活力と魅力溢れる広域的な地域づくりに取り組んでいく上で、特に高速道路ネットワークの整備は遅らすことのできない最重要課題である。

### (2) 安全・安心な暮らしを支える道路の整備・対策

県民の安全・安心な暮らしを支えることも重要なことである。そのためにも災害や雪に強い道路の整備や対策が求められる。

特に交通手段として自動車への依存度が高い豪雪地域の本県にとっては、冬期間の交通の確保は、重要な課題となっている。「平成十八年豪雪」においては、交通網の寸断、雪崩、孤立集落の発生などを巻き起こし、産業経済、住民生活に甚大な被害をもたらした。

豪雪はまさに災害であり、冬期にも安全・安心な道路の整備、機動的な除排雪事業は、本県の優先する政策である。

さらに、本県には、代替路線が無く、災害時や豪雪により孤立する可能性のある山間部の集落が多くあり、代替ルート確保を含む、まさに生活のための道路ネットワークの確保が必要である。

## 2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきことについて

効率化を進める上で、事業の選択と集中、PDCAサイクルによる事業管理の徹底、事業のスピードアップによる事業効果の早期発現、コスト縮減はもちろん重要である。しかし、道路が国土や地域の形成を誘導していく効果を有していることからすれば、一方で次のような点にも目を向けていく必要がある。

(1) 多様な地域が輝く国土づくり

一面的で画一的な事業効果だけを追い求め、狭い経済効率だけに振り回されることがあってはならない。地域の創意工夫と主体的な取り組みによって、多様な地域が光り輝き、地域の個性と魅力が花開くよう、国土や地域の発展基盤としての役割にも留意すべきである。

(2) 利用者、地域の視点に立った“手ざわり感のある道路づくり”

効率化の追求はややもすると、全国的に規格化された交通のためだけの空間となりやすい。道路は利用者や地域にもっと近い関係に立つべきである。たとえば高速道路の料金体系の見直し、スマートICの増設、美しい道路景観の形成などにも取り組んでいく必要がある。

また、住民が誇りと愛着もてる道路を築くため、県民が、みずからの地域はみずからの力で創造する志を持って、みちづくりに参加するしくみなど、住民と協働で、計画から維持管理までを進めることも大切である。

### 3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般について

(1) 真に必要な道路の着実な整備

地方においては道路の整備に対する要望が強い。地方の声や実情にも十分に配慮し、地方が真に必要なとしている道路整備が取り残されることのないよう、求めたい。地方の広域連携や活力を支える道路、安全・安心の基盤となる道路など、国として、“真に必要な道路”を明らかにし、必要な財源の確保に努めるべきである。

(2) 早い段階での道路の供用時期の提示

道路の供用時期が早い段階で明らかにされることは、地域の希望となるだけでなく、民間投資の目安ともなり、地域づくりも加速することが期待される。特に高速道路などの広域的な道路は、その効果が高い。早い段階からの供用目途の提示を望みたい。

(3) “次の世代に引き継ぐ道路”の維持管理

これからの道路政策に当たっては、新しくつくるだけではなく、つくったものを良好な状態に維持していくことが求められる。因みに本県における道路予算のうち維持管理・補修費の占める割合は、約25%を占め、今後ますます増加することが見込まれる。

そのためには、道路施設の長寿命化に向けた新たな取組みと、計画的な維持管理財源の確保にも留意していく必要がある。